

営農発電、首都圏で成長 作物栽培＋太陽光

大幅増78件 売電で安定収入、強み

2015/9/10付 | 日本経済新聞 朝刊

農地の上に太陽光パネルを設置し発電する営農発電（ソーラーシェアリング）が首都圏でも広がり始めている。3月末の設置件数は1都3県で78件、1年前の12件から大幅に伸びた。農家に「売電による収入拡大が見込める」とPRし、参入する事業者が増えた。一方で太陽光発電施設の拡大に伴い発生した買い取り価格の下落リスクにも関心が高まる。

住宅リフォームなどを手がけるヤマモトホールディングス（千葉県松戸市）は2016年に営農発電向けのパネル設置を本格的に事業化する。年内に初期投資費用を同社が負担する条件で、パネルの試験設置を農家や農業法人に提案、千葉県内で2件の導入を目指す。運営ノウハウや発電データを蓄積。今後は千葉県内でナシやイチゴなど様々な作物を生産する農家などに売り込む計画だ。10件の設置を当面の目標にする。



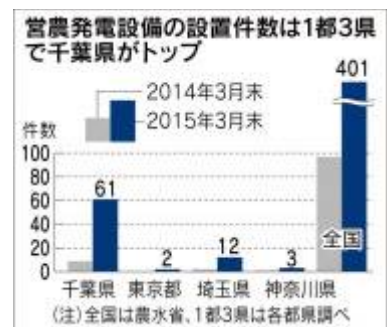
ちがさき自然エネルギーネットワークは太陽光発電導入を促す見学施設を運営

環境工学（東京都立川市）は3月、東京都瑞穂町で約450平方メートルの農地に太陽光パネルを設置した。約3メートルの高さに204枚のパネルを並べ、農家が日影で育つフキやミョウガを栽培する。

NPO法人ちがさき自然エネルギーネットワーク（神奈川県茅ヶ崎市）は茅ヶ崎市と連携し、営農発電の導入を助成金支出で後押しする。市民団体が太陽光パネルを導入する場合は費用の2分の1、企業の場合は3分の1を基金から助成する制度の運用を始めた。

同市では高齢化による農業従事者の減少と後継者不足などから耕作放棄地の利用が課題になっている。「安定した売電収入があれば若い世代も農業をやりやすくなるのでは」（ちがさき自然エネルギーネットワークの西川豊子副代表）。これまでに設置した太陽光発電パネル2基の売電収入を市の特別基金として積み立て、財源とした。

設備導入による収穫量の拡大が農家にとってメリットになるという品目も一部ある。13年4月に発電を始めた千葉縣市原市の兼業農家、高沢真さんの場合、サトイモの10アール当たりの収穫量が3トンと、それまでの1.5倍に増えた。パネルを設置し日影ができたことで、生育に重要な畑の水持ちが良くなり、収穫量が劇的に増えたという。



高沢さんの場合、設備の設置費用は1260万円で、1年目も2年目も売電収入は年約170万円だった。雪でパネルが凍り付いたり、台風時に地域全域で停電になったりといったトラブルも経験したが、パネルの架台に鳥よけのネットをはるなど工夫を加えながら発電を続けている。

農林水産省によると、14年3月末に全国で97件だった営農発電は、15年3月に401件と約4倍に増えた。1都3県で12件から78件に急増。中でも千葉県が9件から61件と大幅に伸び、大半を占める。13年3月に農水省が許可してから2年半が経過、認知度が高まり農地が多い千葉県で導入が進んだ。

NIKKEI Copyright © 2015 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。